

(((((技術・行政情報)))))

り付けることができなかった。

排出権取り引きは米国がガソリン中の鉛分の削減や二酸化硫黄の削減の経験を持ちその有効性に自信を持っていたことも有り、その導入に積極的であったが、日本やEUは経験が無いことや、特に初期割り当ての問題に困難性があることからあまり積極的な支持をしていなかったが、米国を京都議定書に組み入れるために敢えて反対はしなかったとされている。ただ、この具体的な取り引き方法の議論はほとんどなされておらず、次の第4回締約国会議(1998年11月、アルゼンチン)において、関連規則を定めることとし、今回の議定書では、フレームの設定にとどめている。

共同実施は、先進国と途上国の当初からの対立点であった。途上国は下記の途上国の参加問題と絡めて、先進国側にコスト効果の高いプロジェクトを取られてしまい、自らが実施する段には採算性の悪いプロジェクトのみとなっているのではという懐疑心をぬぐうことができなかった。結局、今回の議定書には共同実施が排出削減ユニット取引という形で残されたものの、取引は先進国間に限られている。途上国との共同実施はクリーン開発メカニズムという新しい形に引き継がれることになったが、この具体的な議論は今後に先送りされた。

4. 途上国の取り扱い

この問題は京都会議の対立構造の中でもっとも厳しいものであった。先進国は議会から厳しく途上国の取り込みを求められていた米国を筆頭に国内産業保護、国内での職場の確保、さらに将来の温室効果ガス抑制の観点から途上国の温室効果ガスの抑制に向け何らかの道をつけたいと考え、一方途上国は温暖化をここまで深刻にさせたのは先進国なので、この問題の筋として先進国がまず率先して削減し、途上国の削減は次のステップで考えるべきということが基本的な考え方であった。先進国側はクリーン開発メカニズムというこれまでの共同実施に変わる新しい制度を提案して説得に努め、すべての締約国が負う義務の具体化による対策の促進、中進国の自発的参加による抑制の義務化、将来的な数値目標設定(エボリューション)に関する検討課題のコミットを求めて最終の議定書案に盛り込まれたが、12月11日未明の全体会議で途上国の大反対に会い、結局今回の議定書に途上国の参加を盛り込むことはできなかった。

(財)三菱総合研究所 地球環境研究センター
エネルギー・資源研究部長 青柳 雅)

協賛行事ごあんない

「蒸気サイクルシステムの将来」について

開催日：1998年6月25日(木) 9:30~17:00

会場：日本機械学会会議室(東京都新宿区信濃町35番地 信濃町煉瓦館5階/電話：(03) 5360-3500)

定員：70名、申し込み先着順により定員になり次第締め切ります。

聴講料：会員20,000円(学生員7,000円)、会員外30,000円(一般学生10,000円)等

問合せ先：日本機械学会事業課 増田一夫

TEL 03-5360-3506 FAX 03-5360-3508